地域再生計画

1 地域再生計画の名称

ひめじ創生戦略推進交付金計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

兵庫県姫路市

3 地域再生計画の区域

兵庫県姫路市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、2008年の536,502人をピークに減少傾向となり、2025年1月1日時点の推計人口では519,096人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2050年には総人口が436,360人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は、1975年の115,050人から減少傾向に転じ、2024年には64,220人となる一方、老年人口（65歳以上）は1975年の31,245人から2024年には144,280人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）は、2010年の338,884人から減少傾向に転じ、2024年には314,681人となっている。

自然動態をみると、出生数は1998年の5,814人から減少傾向に転じ、2024年には3,360人となっている。その一方で、死亡数は2024年には6,528人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲3,168人（自然減）となっている。

社会動態をみると、2024年には転入者（15,898人）が転出者（15,439人）を上回る社会増となっているが、2024年の人口増減は▲2,703人（転出入以外の増減を含む。）となっている。

今後、さらなる人口減少が進行していくと予測され、それに伴う地域経済の縮小や税収の減少が本市の活性化に大きな影響を与えることが予想される。

このような課題を克服し、播磨の中核都市に相応しい人口規模と経済力を確保し、東京圏や阪神地域をはじめとする大都市圏に対抗できる、活力ある「ふるさと・ひめじ」を維持するため、ひめじ創生戦略を推進する。

なお、ひめじ創生戦略を推進するに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 市民活動～多様な主体が輝くまち～
- ・基本目標 2 健康福祉～命・くらしの支え合い～
- ・基本目標 3 教育～生き抜く力の育成と歴史文化の継承～
- ・基本目標 4 環境～環境にやさしいまち～
- ・基本目標 5 産業～世界に誇れる価値を生む地域産業の確立～
- ・基本目標 6 観光・スポーツ～にぎわいと感動の創出～
- ・基本目標 7 都市基盤～交流と魅力を支える都市基盤の構築～
- ・基本目標 8 防災・安全安心～災害等に強く安全で安心な都市～
- ・基本目標 9 行財政運営～市民ニーズに応じた行政サービスの提供～

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2026年度)	達成に寄与する地 方版総合戦略（姫 路市総合計画）の 基本目標
ア	市民活動ボランティアサポ ートセンターでの登録団体数	348団体	362団体	基本目標 1
イ	合計特殊出生率	1.39	1.48以上	基本目標 2
ウ	青少年センター利用者数	25,543人	28,000人	基本目標 3
エ	1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	475.7g	458.7g	基本目標 4
オ	市内従業者数	256,076人	256,076人	基本目標 5
カ	総入込客数	9,417千人	10,357千人	基本目標 6
キ	公共交通機関の乗車人員	15.9万人	17万人	基本目標 7
ク	地域防災貢献事業所の登録数	1,028事業所 ²	1,028事業所	基本目標 8

ケ	東京圏・大阪府への転出超過数	1,139人	731人	基本目標9
---	----------------	--------	------	-------

※本市の地方版総合戦略は、本市の総合計画に統合しており、総合計画実施計画に掲載している KPI は、市の全取組みに係るものとして設定している。その中で、上表の9項目の KPI を、本市における地方創生に資する取組を包含する KPI として設定している。

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 及び 5-3 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生交付金（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））の活用（内閣府）：【A3017】

① 事業の名称

ひめじ創生戦略推進交付金事業

- ア 市民活動事業～多様な主体が輝くまち～
- イ 健康福祉事業～命・くらしの支え合い～
- ウ 教育事業～生き抜く力の育成と歴史文化の継承～
- エ 環境事業～環境にやさしいまち～
- オ 産業事業～世界に誇れる価値を生む地域産業の確立～
- カ 観光・スポーツ事業～にぎわいと感動の創出～
- キ 都市基盤事業～交流と魅力を支える都市基盤の構築～
- ク 防災・安全安心事業～災害等に強く安全で安心な都市～
- ケ 行財政運営事業～市民ニーズに応じた行政サービスの提供～

② 事業の内容

ア 市民活動事業～多様な主体が輝くまち～

自治会を中心とする地域団体と NPO 法人やボランティア団体、企業・団体、教育機関、個人、行政などの多様な主体が、地域におけるそれぞれの役割を果たしつつ、地域課題の解決に向け協働している社会の実現

を目指す。また、市民一人ひとりの人権が尊重され、性別や年齢、国籍などの多様性を認め合うとともに、文化芸術を通じてその創造力や感性を高めることで心豊かに、自分らしく生活できる社会の実現を目指す。

【具体的な事業】

- ・コミュニティ活動への参画・協働の促進
- ・「音楽のまち・ひめじ」の推進 等

イ 健康福祉事業～命・くらしの支え合い～

高齢者、障害者、子ども、生活困窮者をはじめすべての人が、住み慣れた地域において健やかな暮らしと生きがいとともに創り、充実した保健、福祉、医療環境の下、生涯にわたり安心な生活を送りながら、互いに支え合うことができる社会の実現を目指す。

【具体的な事業】

- ・生きがいづくり活動への支援
- ・保育士等の確保対策の推進 等

ウ 教育事業～生き抜く力の育成と歴史文化の継承～

ふるさと姫路の未来をひらく、心豊かでたくましく生き抜く力を身に付けた子どもの育成と、人生100年時代を豊かに生きる生涯学習社会の実現を目指す。先人から受け継いだ多彩な文化財や伝統文化の着実な未来への継承を目指す。

【具体的な事業】

- ・ICTを活用した教育の推進
- ・外国人児童生徒等の受入環境の整備 等

エ 環境事業～環境にやさしいまち～

市民、事業者、行政などすべての主体が環境の大切さを理解し、日常生活や経済活動の中での脱炭素化に向けた取組や自然と人との共生、資源の循環が進んだ、持続可能な社会の実現を目指す。

【具体的な事業】

- ・市民・企業に対するカーボンニュートラルの啓発
- ・再生可能エネルギーの普及促進 等

オ 産業事業～世界に誇れる価値を生む地域産業の確立～

多様な担い手による、産業として魅力のある農林水産業の展開と、地域の特色ある農林水産資源を活かした活力ある農山漁村を目指す。ものづくりをはじめ多様な分野の競争力ある事業者が集積し、業種・分野の枠にとらわれない新しい技術や魅力的な製品・サービスを生み出しながら、都市としてのブランド力を高め、姫路・播磨の経済成長と安定した雇用の実現を目指す。

【具体的な事業】

- ・農業の担い手の確保・育成
- ・雇用促進対策の推進 等

カ 観光・スポーツ事業～にぎわいと感動の創出～

観光交流都市・姫路にふさわしい「おもてなし」による交流人口の拡大と、観光産業の振興を通じた地域経済の活性化を目指す。市民が様々な形でスポーツに参加し、「こころ」と「からだ」を健全に育むとともに、スポーツ資源を活かした地域コミュニティの活性化とまちの新たな魅力の創出を目指す。

【具体的な事業】

- ・広域観光の推進
- ・外国人観光客誘客対策の推進 等

キ 都市基盤事業～交流と魅力を支える都市基盤の構築～

既存の都市基盤を有効かつ効率的に維持活用しながら、より暮らしやすい環境を整え、播磨の交流拠点にふさわしい、地域の特性を活かした快適で魅力ある持続可能な都市基盤の構築を目指す。

【具体的な事業】

- ・公共交通施策の推進
- ・空き家対策の推進 等

ク 防災・安全安心事業～災害等に強く安全で安心な都市～

自然災害や感染症などに対する備えとして、防災・減災や感染防止、迅速な復旧・復興のための総合的な取組が強化されるとともに、危機管理に対する市民の意識や地域の対応力が高まった災害等に強い都市を目指す。日常に潜む火災や事故、犯罪、トラブルによる市民の生命や財産への被害

を最小限に抑えることができる、安全で安心して暮らせる都市を目指す。

【具体的な事業】

- ・防災教育の推進
- ・救急体制の充実強化 等

ケ 行財政運営事業～市民ニーズに応じた行政サービスの提供～

市政情報を適切に共有することで、市民の信頼を維持し、限られた財源と人材を最適に活用しつつ、不断の行財政改革に取り組む。また、最新のICTを活用したスマート自治体の推進や他の地方自治体との広域連携などにより、多様な市民ニーズに応じた、利便性の高い行政サービスを提供する。

【具体的な事業】

- ・移住・定住の促進
- ・ひめじ創生SDGsの推進 等

※ なお、詳細は姫路市総合計画基本構想のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度6月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑤ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2027年3月31日まで

5-3 その他の事業

○ 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）の活用（内閣府）：

【E2001】

① 事業の名称

5-2の①事業の名称に同じ。

② 事業の内容

5-2の②事業の内容に同じ。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

5-2の④事業の評価の方法（PDCAサイクル）に同じ。

⑤ 事業実施期間

5-2の⑤事業実施期間に同じ。

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2027年3月31日まで